

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年6月13日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社ミロク
【英訳名】	Miroku Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弥勒 美彦
【本店の所在の場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 宮地 雅久
【最寄りの連絡場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 宮地 雅久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	5,960,408	5,411,976	11,887,497
経常利益 (千円)	653,264	99,412	795,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	433,634	25,745	481,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	631,663	353,872	779,482
純資産額 (千円)	15,226,448	15,592,806	15,314,165
総資産額 (千円)	20,325,084	22,783,733	20,904,602
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	146.98	8.73	163.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	68.4	73.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	18,923	648,800	484,975
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	599,307	1,738,102	1,166,905
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	439,013	1,190,940	1,225,526
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,624,144	1,497,181	1,389,553

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	68.12	20.62

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高が続く状況ではありましたが、政府による各種政策の効果等により、企業収益や所得環境の改善、設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においては中東地域の情勢悪化による地政学リスクに加えて、世界的な金融引き締めの影響や中国経済における先行き懸念等、世界経済の下振れがわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,411,976千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は5,897千円（同比98.9%減）、経常利益は99,412千円（同比84.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,745千円（同比94.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、従来、「猟銃事業」、「工作機械事業」以外のセグメントについては、重要性が乏しいため「その他事業」として記載しておりましたが、当第2四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「IT/IoT/AI事業」につきまして量的な重要性が増したため、これまでの「その他事業」から、「IT/IoT/AI事業」と「その他事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。

a 猟銃事業

当社製品のOEM供給先であるブローニンググループからの受注は堅調に推移しました。売上高につきましては、第1四半期から続く欧州向け出荷に関する現地当局での承認作業に時間を要する状況の改善が見られず、また当第2四半期会計期間に当社製品に係る製造工程に不具合が発生し、円滑に生産ができない状況が生じたこと等もあり、前年同期比で減少しました。また利益につきましても、売上高減少の影響と想定を上回る原材料価格の高騰等により、前年同期を大きく下回りました。その結果、売上高は4,551,716千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益（営業利益）は31,978千円（同比93.9%減）となりました。

b 工作機械事業

第1四半期に引き続き営業活動を強化してきたものの、販売先工場の稼働停滞等により、売上高は前年同期に比べ減少しました。利益につきましても、売上高減少のなか、加工部門は前年同期並みの金額を確保しましたが、他の部門が振るわず、前年同期比で減少しました。その結果、売上高は846,626千円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は94,034千円（同比27.1%減）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高10,613千円を含んでおります。

c IT/IoT/AI事業

IT/IoT/AI事業につきましては、生産効率向上に関するクラウドシステムの販売強化を図っているものの、売上高、利益ともに前年同期比で減少しました。その結果、売上高は1,793千円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失（営業損失）は20,666千円（前年同期は14,887千円の損失）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高1,031千円を含んでおります。

d その他事業

その他事業の売上高は23,484千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は14,580千円（前年同期比15.4%増）となりました。

財政状態

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,879,130千円増加し、22,783,733千円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が770,834千円減少したものの、棚卸資産が660,002千円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が1,177,034千円、投資有価証券が463,498千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,600,489千円増加し、7,190,926千円となりました。

主な要因は、短期借入金が500,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が299,509千円、長期借入金1,670,000千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて278,641千円増加し、15,592,806千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が49,296千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が322,126千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて107,627千円増加し、1,497,181千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は648,800千円（前年同期は18,923千円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額770,834千円、減価償却費424,639千円、仕入債務の増加額299,509千円等であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額660,002千円、法人税等の支払額80,966千円、持分法による投資利益28,970千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,738,102千円（前年同期は599,307千円の支出）となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額51,865千円、有形固定資産の取得による支出1,779,034千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,190,940千円（前年同期は439,013千円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,070,000千円、短期借入金の純減額500,000千円、長期借入金の返済による支出300,000千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、ありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,160千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,005,441	3,005,441	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	3,005,441	3,005,441	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	3,005,441	-	863,126	-	515,444

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON, DE US	398	13.29
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	199	6.65
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	142	4.73
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	133	4.44
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	115	3.84
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	109	3.65
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	100	3.33
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3号	98	3.27
株式会社ISSリアライズ	大阪府大阪市西区新町1丁目33-8	98	3.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	88	2.96
計	-	1,483	49.44

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した398千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,985,800	29,858	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,741	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,005,441	-	-
総株主の議決権	-	29,858	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	3,900	-	3,900	0.13
計	-	3,900	-	3,900	0.13

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,553	1,497,181
受取手形及び売掛金	2,707,839	1,937,004
棚卸資産	1 5,684,422	1 6,344,424
その他	359,637	352,270
貸倒引当金	45	39
流動資産合計	10,141,407	10,130,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,043	1,501,705
機械装置及び運搬具（純額）	2,137,422	2,185,083
土地	2,543,918	2,543,918
その他（純額）	381,825	1,660,891
有形固定資産合計	6,461,210	7,891,598
無形固定資産	80,892	72,383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,645,752	4,109,251
その他	588,332	592,638
貸倒引当金	12,991	12,980
投資その他の資産合計	4,221,093	4,688,909
固定資産合計	10,763,195	12,652,891
資産合計	20,904,602	22,783,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,700	1,305,209
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払法人税等	76,640	66,780
賞与引当金	305,522	320,350
役員賞与引当金	28,786	9,287
その他	741,265	664,184
流動負債合計	2,957,914	2,765,812
固定負債		
長期借入金	2 1,250,000	2 2,920,000
役員退職慰労引当金	207,160	184,104
退職給付に係る負債	696,725	702,491
その他	478,637	618,519
固定負債合計	2,632,523	4,425,114
負債合計	5,590,437	7,190,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	12,833,512	12,784,216
自己株式	31,405	31,595
株主資本合計	14,219,012	14,169,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,552	1,373,678
為替換算調整勘定	43,600	49,601
その他の包括利益累計額合計	1,095,152	1,423,279
純資産合計	15,314,165	15,592,806
負債純資産合計	20,904,602	22,783,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	5,960,408	5,411,976
売上原価	4,785,221	4,791,985
売上総利益	1,175,187	619,990
販売費及び一般管理費	1 651,886	1 614,093
営業利益	523,301	5,897
営業外収益		
受取配当金	19,967	24,579
持分法による投資利益	37,820	28,970
助成金収入	14,601	1,540
スクラップ売却益	29,109	25,892
その他	32,561	17,600
営業外収益合計	134,061	98,583
営業外費用		
支払利息	891	2,965
シンジケートローン手数料	1,578	1,136
その他	1,628	966
営業外費用合計	4,099	5,069
経常利益	653,264	99,412
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,714
特別損失合計	-	1,714
税金等調整前四半期純利益	653,264	97,698
法人税等	219,629	71,952
四半期純利益	433,634	25,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,634	25,745

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	433,634	25,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,014	318,431
為替換算調整勘定	11,581	6,000
持分法適用会社に対する持分相当額	7,595	3,695
その他の包括利益合計	198,028	328,127
四半期包括利益	631,663	353,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,663	353,872

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	653,264	97,698
減価償却費	350,215	424,639
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	17
受取利息及び受取配当金	19,968	24,580
持分法による投資損益 (は益)	37,820	28,970
助成金収入	14,601	1,540
支払利息	891	2,965
シンジケートローン手数料	1,578	1,136
固定資産除売却損益 (は益)	-	1,714
売上債権の増減額 (は増加)	319,624	770,834
棚卸資産の増減額 (は増加)	665,290	660,002
仕入債務の増減額 (は減少)	137,292	299,509
賞与引当金の増減額 (は減少)	102,403	14,827
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14,801	19,498
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	36,205	5,765
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	896	23,056
その他	20,093	163,750
小計	230,727	697,675
助成金の受取額	14,601	1,540
法人税等の支払額	283,075	80,966
法人税等の還付額	18,823	30,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,923	648,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	527,933	1,779,034
無形固定資産の取得による支出	1,950	8,483
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
利息及び配当金の受取額	21,118	51,865
保険積立金の解約による収入	12,003	-
その他	2,546	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,307	1,738,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	500,000	2,070,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
配当金の支払額	60,034	75,041
利息の支払額	891	2,965
シンジケートローン手数料の支払額	-	863
その他	59	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,013	1,190,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,542	5,989
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	190,759	107,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,904	1,389,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,624,144	1 1,497,181

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
商品及び製品	797,912千円	902,246千円
仕掛品	1,521,005 "	1,794,616 "
原材料及び貯蔵品	3,365,505 "	3,647,560 "

2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
貸出コミットメント契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	850,000 "	2,020,000 "
差引額	3,150,000千円	1,980,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
役員報酬	67,550千円	66,290千円
給料手当	166,954 "	166,471 "
賞与引当金繰入額	49,379 "	33,708 "
役員賞与引当金繰入額	17,065 "	9,287 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,296 "	10,885 "
退職給付費用	12,147 "	15,869 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	1,624,144千円	1,497,181千円
現金及び現金同等物	1,624,144千円	1,497,181千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月8日 取締役会	普通株式	60,034	20.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	60,033	20.00	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月8日 取締役会	普通株式	75,041	25.00	2023年10月31日	2024年1月30日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月10日 取締役会	普通株式	30,015	10.00	2024年4月30日	2024年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	IT/IoT/AI 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,964,245	974,651	-	5,938,897	21,511	5,960,408	-	5,960,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,608	1,917	8,526	-	8,526	8,526	-
計	4,964,245	981,260	1,917	5,947,423	21,511	5,968,934	8,526	5,960,408
セグメント利益 又は損失()	527,460	129,059	14,887	641,633	12,632	654,265	130,964	523,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 130,964千円には、セグメント間取引消去3,307千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 134,272千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	IT/IoT/AI 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,551,716	836,013	761	5,388,491	23,484	5,411,976	-	5,411,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,613	1,031	11,644	-	11,644	11,644	-
計	4,551,716	846,626	1,793	5,400,136	23,484	5,423,621	11,644	5,411,976
セグメント利益 又は損失()	31,978	94,034	20,666	105,346	14,580	119,926	114,028	5,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 114,028千円には、セグメント間取引消去5,612千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 119,640千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「IT/IoT/AI事業」につきましては、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「IT/IoT/AI事業」につきましては、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間につきましては、当第2四半期連結累計期間の区分に基づき変更したものを開示しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	猟銃事業	工作機械事業	IT/IoT/AI事業	計		
米国	3,660,131	925	-	3,661,057	-	3,661,057
欧州	1,051,068	-	-	1,051,068	-	1,051,068
豪州・新西蘭	140,346	-	-	140,346	-	140,346
日本	112,699	969,171	-	1,081,870	9,109	1,090,980
その他	-	4,555	-	4,555	-	4,555
顧客との契約から生じる収益	4,964,245	974,651	-	5,938,897	9,109	5,948,006
その他の収益	-	-	-	-	12,402	12,402
外部顧客への売上高	4,964,245	974,651	-	5,938,897	21,511	5,960,408

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	猟銃事業	工作機械事業	IT/IoT/AI事業	計		
米国	3,293,971	5,907	-	3,299,878	-	3,299,878
欧州	1,024,050	-	-	1,024,050	-	1,024,050
豪州・新西蘭	148,296	-	-	148,296	-	148,296
日本	85,398	822,247	761	908,407	10,812	919,220
その他	-	7,858	-	7,858	-	7,858
顧客との契約から生じる収益	4,551,716	836,013	761	5,388,491	10,812	5,399,304
その他の収益	-	-	-	-	12,672	12,672
外部顧客への売上高	4,551,716	836,013	761	5,388,491	23,484	5,411,976

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1 株当たり四半期純利益	146円98銭	8円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	433,634	25,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	433,634	25,745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,950	2,950

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期 (2023年11月1日から2024年10月31日まで) 中間配当については、2024年6月10日開催の取締役会において、2024年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,015千円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年7月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月12日

株式会社ミロク
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。